

次のとおり総合評価一般競争入札に付すこととしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第6条の規定によって公告する。

令和6年2月13日

広島県知事 湯 崎 英 彦

## 県一般6第5号

### 1 調達内容

(1) 業務名

次期防災情報システム構築業務

(2) 業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札の方法によることとし、総価で入札に付する。

(6) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額(10パーセントを加算した結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 技術評価等資料

(1) 技術評価等資料の内容は、次表のとおりとする。

(2) 技術評価等資料の提出方法等

評価項目		内 容
技 術 評 価	システム運用保守費用 を除く技術評価項目	企画提案書、企画提案書概要版
	システム運用保守費用	業務委託費用見積書
政 策 評 価	法 社会保険等の 令 加入状況	業務従事予定者の社会保険等(健康保険、厚生年金保険、 労災保険及び雇用保険)の加入状況を示す書類
	遵 業務従事予定者の 守 賃金水準	業務従事予定者の全ての者が最低賃金以上であることを 示す書類

ア 提出する技術評価等資料は、技術評価等資料提出書に必要書類を添付したものとすること。

イ 提出期限までに技術評価等資料が提出されない場合、提出された技術評価等資料に必要事項が記載されていない等の不備があった場合、又は、求めた内容とは異なる不適切な記載がなされている場合は、入札を無効とする。

ウ 技術評価等資料内訳欄の評価項目又は内容に未記入箇所がある場合、添付資料等の不備により記載内容が確認できない場合は、該当する評価項目は0点とする。

### 3 総合評価に関する事項

各評価項目における評価基準は、次のとおりとする。詳細は、「技術評価等資料提出要領別紙1 技術評価等記載事項一覧」による。

項目	評価項目	評価基準	上限配点
技術評価	本業務委託に対する基本的な理解	次の6段階で評価し、評価委員の評価結果に応じた配点を合算したのち、平均したものを各項目の技術評価点とする。 5：記載内容が優れている。 4：記載内容がやや優れている。 3：記載内容が普通。 2：記載内容がやや劣っている。 1：記載内容が劣っている。 0：記載がない。（失格）	5
	県及び市町村における危機管理業務に対する理解		10
	機能要件全般		5
	県民向け公開ページ		20
	ダッシュボード		20
	避難情報発令判断支援		10
	GISキャンパス		20
	クロノロジー		20
	県民向け防災情報メール		5
	非機能要件全般		5
	ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する事項		20
	性能に関する事項		10
	可用性及び継続性に関する事項		10
	システム方式に関する事項		5
	情報セキュリティに関する事項		5
	教育に関する事項		20
	運用に関する事項		20
	保守に関する事項		20
	費用低減に関する取組		20
ライフサイクルコスト (LC)	本県が想定するシステム運用保守費用（5年分）を基準価格とし、見	30	

			積書に記載の見積価格から、次の算式により LC 点を算出する。 LC 点 = ( 1 - (見積価格) / (基準価格) ) × 30点 なお、見積価格が基準価格を超える場合には、上記の算式により算出したマイナス点を計上する。	
	委託業務の作業計画		次の 6 段階で評価し、評価委員の評価結果に応じた配点を合算したのち、平均したものを各項目の技術評価点とする。	10
	委託業務を実施するうえでの工夫			10
	作業実施体制			10
	作業要員に求める要件			5
	成果物の品質確保			5
政策評価	法令遵守	社会保険の加入状況	未加入者なし：5点 未加入者あり：失格	5
		労働者の賃金水準	全員最低賃金以上：5点 最低賃金未満の者あり：失格	5
合 計				320
価格評価の配分点				70
技術評価の配分点				320
政策評価の配分点				10
価格評価点	価格評価の配分点 × ( 1 - (入札価格) / (予定価格) )			70
技術評価点	技術評価の配分点 × (技術評価の得点合計) / (技術評価の配点合計)			320
政策評価点	政策評価の配分点 × (政策評価の得点合計) / (政策評価の配点合計)			10
評価値	技術評価点 + 政策評価点 + 価格評価点			400

※ 端数処理については、小数点以下第 2 位切捨てとする。

#### 4 入札参加資格

##### (1) 単独企業の場合

ア 施行令第167条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ 本件調達公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。

ウ 本件調達の商品日から開札日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。

エ 令和3年広島県告示第670号（令和4年から令和6年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって「55Cシステムの設計・開発」の資格を認定されている者であること。

オ 商品日の前日を含む年度から起算して過去5年度前の4月1日から、商品日の前日までの間において、同種業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

同種業務：地方公共団体における災害対応のための必要な情報の収集・関係者間の情報共有又は県民への情報提供を行うシステムの構築に関する業務

カ 本業務の調達に関して、他の企業グループの構成員として、参加していないこと。

(2) 企業グループの場合

ア 企業グループの全ての構成員が、上記(1)アからエまでの要件を満たしていること。

イ 企業グループの構成員のうち、代表する者が上記(1)オの要件を満たしていること。

ウ 企業グループの構成員が、単独又は他の企業グループの構成員として、本業務の調達に参加していないこと。

5 入札参加資格審査の申請手続

(1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で上記4(1)エの資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

令和6年2月13日（火）から令和6年2月28日（水）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部契約・調達管理課（広島県庁舎南館1階）

電話（082）513-2315（ダイヤルイン）

6 入札手続等

(1) 入札説明書、仕様書及び技術評価等資料提出書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号  
広島県危機管理監危機管理課（広島県庁舎北館 4階）  
電話（082）513-2786（ダイヤルイン）

イ 交付期間

令和6年2月13日（火）から令和6年2月28日（水）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 入札参加資格の確認

ア 本件の一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書に、誓約書のほか必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果、入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和6年2月28日（水） 午後5時

エ 提出方法

持参、郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）又は電子メールにより提出すること。ただし、郵送等又は電子メールによる場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

令和6年3月6日（水）までに通知する。

(3) 入札書及び技術評価等資料の提出先、提出期限及び提出方法

ア 提出先

広島市中区基町10番52号  
広島県庁舎北館 4階危機管理課危機対策グループ

イ 提出期限

令和6年4月2日（火） 午後5時

ウ 入札書及び技術評価等資料の提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。また、提出する技術評価等資料は、提出者の商号又は名称及び当該入札に係る業務の名称及び開札日を記載した封筒に封入して提出すること。

(4) 開札の日時

ア 日時

令和6年4月3日（水） 午前10時

イ 場所

広島市中区基町10番52号

広島県庁舎北館4階危機管理課オペレーションルーム

(5) 技術評価等資料に係るプレゼンテーション実施場所等

ア 実施場所

広島県危機管理監危機管理課

イ 実施日時

令和6年4月4日から令和6年4月19日までの間で別に指定する日

ウ 出席者

予定価格の制限の範囲内の価格の入札をした者

7 落札者の決定方法

- (1) 入札価格が広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内にあり、かつ、評価値の最も高い者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき評価値の最も高い者が2人以上あるときは、技術評価点が高い者を落札者とする。技術評価点の最も高い者が2名以上あるときは、政策評価点、価格評価点の順に比較し、評価点が最も高い者を落札者とする。すべての評価点が同じ場合は、施行令第167条の9の規定により、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除

イ 契約保証金

- (ア) 県と締結した委託・役務業務契約を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった契約種目の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除の要因となった契約種目は、「55C システムの設計・開発」の資格に限る。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 上記(ア)以外の者

免除

(3) 入札者に求められる義務

上記6(2)オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

入札説明書による。

(8) 入札の延期及び中止

本県調達に係る歳入歳出予算が入札日までに議決されなかった場合又は減額若しくは削除があった場合は、当該入札を延期又は中止する。

9 問合せ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県危機管理監危機管理課（広島県庁舎北館4階）

電話（082）513-2786（ダイヤルイン） ファクシミリ（082）227-2122

メールアドレス kikikanri@pref.hiroshima.lg.jp

10 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required: Development of the disaster prevention computer system for the Hiroshima Prefectural Government (1 set)

(2) Fulfillment period: From the day of the conclusion of the contract to 31 March, 2025

(3) Fulfillment place: Indicated in the specifications

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm, 28 February 2024

(5) Time-limit for tender : 5:00 pm, 2 April 2024

(6) Contact point for the notice : Crisis Management Division, Crisis Management  
Department, Hiroshima Prefectural Government

10-52 Motomachi, Naka-ku, Hiroshima City 730-8511 Japan

TEL 082-513-2786 (direct dialing) FAX 082-227-2122

E-mail [kikikanri@pref.hiroshima.lg.jp](mailto:kikikanri@pref.hiroshima.lg.jp)